



巻頭言

大学生・大学院生を取り巻く 研究環境はこのままで良いのか？



鈴木孝治 Koji SUZUKI

慶應義塾大学 名誉教授, JSR 株式会社 JKIC 顧問, 日本化学会 副会長

我が国の研究開発力の低下が叫ばれています。大学の研究費が少ない、博士課程（後期）院生が少ない、優れた成果論文が少ない、大学のポジションが少ないなど様々な要因分析があります。また、物価高騰や若手人口そのものが減ってきているなどの社会的要因も挙げられています。ここでは「大学生・大学院生を取り巻く研究環境」という身近な話を取り上げたいと思います。

まずは就職活動です。2018年10月に経団連が「採用選考に関する指針」を作らないことになり、事実上就職活動時期の期限がなくなってしまいました。それでも毎年政府は学生の健全な人材育成の観点から企業に広報や選考活動時期の要請は行っていますが、現実には異なっています。早期のインターンシップや採用活動は当たり前になっており、大学4年時および大学院での研究は就職活動でかなり短くなっています。また、学会発表も就職活動時期であると重なると控える傾向になっています。教員は基本的にインターンシップや採用活動を止めることはできないので、研究活動期間の短縮は学生・教員双方にとって明らかにマイナスです。

次は博士課程（後期）に進む院生が少なすぎるという問題です。2003年から減少傾向が続いています。この問題の本質は学生とほとんどの採用企業の双方ともに博士課程（前期）卒が就職にちょうどよいと考えている現状にあります。双方の考えが一致している現状からこの問題の解決は厄介です。また、優秀な院生ほど博士課程（後期）に進むとか、博士課程（後期）に進むと全員給費奨学金がもらえるとか、企業就職時には給与が優遇されるといったような現状にはないので、学生が博士課程（後期）に進む魅力を感じないことが根底にあります。そこで一案は、この問題が教育システムにあるとして修士課程をなくして博士課程だけにすることです。欧米のような博士課程を標準とする教育システムです。学生・教員に大学院5年は長いという意見もあり、博士課程修了は要件を満たせば4年あるいは3年半でよいという制度設計は必要でしょう。このくらいの大膽な案を考えないとこの問題はなかなか解決しません。博士課程（後期）学生の増加は大学にも企業にも独創的な研究開発増進に役立つはずですが。

最後は費用の問題です。ものづくりを行わないと研究開発が進まない分野にはもっと研究費が多く配分される仕組みが欲しいのです。研究費の有無は学生の研究環境やテーマにも関係してきます。これまで長期間問題視されている公的支援による研究費の少なさはすぐには解決しそうでないので、企業はもっと積極的に大学の研究に介入して研究費を出して下さい。テーマが教育目的とも合致するのであれば、企業が研究室を運営できる権利を与えてもよいのではないかと思います。また、研究室は研究開発テーマに合った企業研究費を募集し、その研究に関わる博士課程の院生を支援するなどの制度を作って財政的援助をもっと行ってほしいと思います。社会環境の大きな変化に対する対応しなければならないこの時期だからこそ大膽な変革を行うチャンスなのではないでしょうか？ 個人的な意見を述べましたが、いろいろな場面で会員の皆様の活発な議論を期待しております。

© 2024 The Chemical Society of Japan